

I. 事業評価総括表(令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	御嵩町立教育関連施設運営事業	御嵩町	13,550,000	13,550,000	17,312,066
2	地域活性化措置	保育園運営事業	白川村	9,300,000	9,300,000	10,542,347
3	地域活性化措置	診療所運営事業	白川村	17,910,000	17,910,000	22,217,687
4	地域活性化措置	保健推進事業	白川村	5,800,000	5,800,000	6,929,621
5	福祉対策措置	医療用機械整備事業	白川村	4,560,000	4,560,000	5,775,000
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ購入事業	下呂市	2,000,000	2,000,000	3,021,700
7	地域活性化措置	七宗町立保育園運営事業	七宗町	12,691,000	12,691,000	16,319,100
8	地域活性化措置	保育園運営事業	白川町	20,214,000	20,214,000	25,498,900
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	飛騨市消防署運営事業	飛騨市	91,948,000	91,948,000	128,006,100
10	地域活性化措置	可燃・資源ごみ収集・運搬およびリサイクルハウス運営管理業務委託事業	白川村	19,340,000	19,340,000	21,406,000
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美濃市清掃センター運営事業	美濃市	4,400,000	4,400,000	10,546,000
12	地域活性化措置	川辺町第1こども園運営事業	川辺町	6,648,000	6,648,000	12,119,600
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ処理施設運営事業	恵那市	42,966,000	42,966,000	46,840,500

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
14	地域活性化措置	本巣市国民健康保険診療所運営事業	本巣市	11,320,000	11,320,000	17,711,046
15	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下呂市消防署運営事業	下呂市	59,549,000	59,549,000	92,957,300
16	地域活性化措置	揖斐川町立幼稚園運営事業	揖斐川町	19,265,000	19,265,000	52,747,100
17	地域活性化措置	可児市立めぐみ保育園運営事業	可児市	7,623,000	7,623,000	16,615,800
18	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ処理施設運営事業	高山市	31,479,000	31,479,000	32,896,100
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設運営事業	高山市	40,000,000	40,000,000	50,802,500
20	地域活性化措置	中津川市立保育園及びこども園運営	中津川市	30,468,000	30,468,000	50,384,200
21	地域活性化措置	保育園運営事業	関市	8,176,000	8,176,000	10,257,200
22	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防訓練用照明柱改修事業	美濃加茂市	5,028,000	5,028,000	5,610,000
23	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道希望ヶ丘10号線ほか1路線道路改良工事	瑞浪市	11,289,000	11,289,000	11,881,100
24	公共用施設に係る整備、維持修繕又は維持運営等措置	市道木尾本線改良第12期工事	郡上市	4,400,000	4,400,000	4,977,500
25	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	和知工業団地線 舗装補修工事	八百津町	26,114,000	26,114,000	26,599,100

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	御嵩町立教育関連施設運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町		
交付金事業実施場所		御嵩町 御嵩・中地内		
交付金事業の概要		御嵩町内の教育関連施設の職員人件費(4施設、職員4人)10ヶ月分。教育・学術・文化の発展に寄与する目的で設置された中山道みたけ館、住民の健康増進・青少年の健全育成を図るための海洋センター、学校給食の調理配送業務を行う学校給食センター、ことばに障害のある児童の教育・訓練等を行うことばの教室、これらの4施設に職員を配置し、住民福祉サービスを実施するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		御嵩町第5次総合計画(平成28年度～令和7年度) 未来を担う人材を育てる ・一人ひとりの子どもが、よりよい生活を生みだすことができる、生きる力を育むために、確かな学力を身に着ける指導を充実します。 ・子どもが健全に育ち学び続けることができるように、幼稚園・保育園・小学校・中学校が連携した教育を進めます。 《単位施策》 学校での人づくり、青少年の健全育成、ふるさと教育の推進 《主要関連計画》 21世紀御嵩町教育・夢プラン、御嵩町子どもの読書活動推進計画		
事業開始年度		令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度
事業期間の設定理由		御嵩町第5次総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績 【中山道みたけ館】	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	入館者数1万人以上	R6.4～R7.1の入館者数	成果実績	人	35,980
			目標値	人	10,000
			達成度	%	359.8
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、当該職員を配置し、特別展の開催、「文化協会作品展」、「学校美術部作品展」など、地域住民活動の発表の場としての活用を図ったほか、「絵本の読み聞かせ」、「大人のシネマシアター」、「キッズシアター」、「アフタヌーンコンサート」などを開催することができました。これにより、今年度は前年度の来館者数より増加し、魅力ある施設づくりを進めることができました。次年度も魅力ある活動施設づくりを目指し、町民の満足度の向上に務めていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の成果目標及び成果実績 【B＆G海洋センター】	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	前年度利用者数を上回る (R5同期比：22,559人)	R6.4～R7.1の利用人数	成果実績	人	24,527
			目標値	人	22,559
			達成度	%	108.7
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、「B＆G海洋センター」に職員を配置し、町民の健康増進と青少年の健全育成を推進しています。「ソフトバレーボール大会」、「ベアーリング大会」、「ディスクゴルフ大会」、「水上レクリエーション祭」などの活動の他、猛暑によりプール利用者が増加したことにより、目標数を達成することができました。次年度もより健康増進・健全育成を推進し、利用者が安全に利用できる施設づくりに務めていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の成果目標及び成果実績 【給食センター】	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	学校給食実施率100%	学校給食実施率100%	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、当該職員を配置し、町内6小中学校へ学校給食を提供することができました。 今年度も原油価格や物価高騰により、食材単価が上昇するなか、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することで安定的な供給を確保し、すべての児童が安心して食事ができるよう務めました。 今後も安定した食材確保や地場産メニューの導入などを実施し、より安心した給食を提供できるよう務めていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の成果目標及び成果実績 【ことばの教室】	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	前年度指導人数を上回る (R6.1指導人数:100人)	R7.1の指導実施人数	成果実績	人	105
			目標値	人	100
			達成度	%	105.0
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、ことばや発達が遅れがちな子どもに教育・訓練・指導をおこなうための「ことばの教室」に職員を配置しています。指導では、粗大運動の大切さや学習能力のための遊びが大切であることを繰り返し指導しました。 子どもだけでなく、保護者の方へも運動の大切さを伝えるなど、子どもが元気に成長できるよう今後も指導を進めていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績 【中山道みたけ館】	活動指標			単位	R4年度	R5年度	R6年度
	係長の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	10	10	10
			活動見込	人月	10	10	10
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の活動指標及び活動実績 【B&G海洋センター】	活動指標			単位	R4年度	R5年度	R6年度
	係長の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	10	8	10
			活動見込	人月	10	8	10
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の活動指標及び活動実績 【給食センター】	活動指標			単位	R4年度	R5年度	R6年度
	係長の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	10	10	10
			活動見込	人月	10	10	10
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の活動指標及び活動実績 【ことばの教室】	活動指標			単位	R4年度	R5年度	R6年度
	指導員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	10	10	10
			活動見込	人月	10	10	10
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		R4年度	R5年度	R6年度	備考		
総事業費		16,191,628	14,172,500	17,312,066			
交付金充当額		13,553,000	13,554,000	13,550,000			
うち文部科学省分		0	0	0			
うち経済産業省分		13,553,000	13,554,000	13,550,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
中山道みたけ館人件費		雇用		係長1名		4,338,633	
B&G海洋センター人件費		雇用		係員1名		4,381,888	
給食センター人件費		雇用		係長1名		4,402,505	
ことばの教室人件費		雇用		指導員1名		4,189,040	
		計				17,312,066	
交付金事業の担当課室		総務課					
交付金事業の評価課室		総務課					

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	地域活性化措置	保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村荻町地内				
交付金事業の概要		白川村内保育園の保育士3名分の人件費(4月から1月までの給料及び12月分の期末・勤勉手当)。白川村では、晩婚化や核家族化、産後の仕事復帰が早まっている情勢から、未満児を中心に保育サービスのニーズはさらに増加することが見込まれます。こうした情勢に対応するために、白川村第2次総合戦略に基づき、電源立地地域対策交付金を活用し、保育士の確保に注力、村の保育所利用の待機児童ゼロを継続します。				
交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標		白川村第2次総合戦略(令和2年度～令和6年度) 3. (まち)結婚・出産・子育ての希望を叶える-二重の相互扶助の構築- 施策③子育ておよび仕事との両立と教育を支援する 目標: 要保育児の入所率 100%(令和6年度) ※要保育児の入所率: 入所者数÷入所対象人口×100				
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		白川村第2次総合戦略の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 7年度
		要保育児に入所率 100%(令和6年度)	要保育児の入所率 入所者数÷ 入所対象人口×100	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100.0
		評価年度の設定理由				
		年度ごとに事業を行っており、年度により要保育児の入所者数を確認できるため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、当該保育園の保育士3名の人件費(4月から1月までの給料及び12月期末・勤勉手当)を確保することができました。昨年から引き続き、待機児童0を維持しておりまし。次年度以降もより保護者のニーズにあった保育園作りの推進・村民に触れ合う機会を保育に取り入れ、待機児童0の維持及び入所者数の増加を図ります。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士の雇用量 雇用人数(人)×雇用期間(月)		活動実績	人月	45	76	30
			活動見込	人月	50	89	40
			達成度	%	90.0	85.4	75.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費		16,783,907	19,250,042	10,542,347			
交付金充当額		16,430,000	19,014,000	9,300,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		16,430,000	19,014,000	9,300,000			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	保育士人件費		雇用		保育士3名		10,542,347
計							10,542,347
交付金事業の担当課室		教育委員会 保育園					
交付金事業の評価課室		教育委員会 保育園					

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	地域活性化措置	診療所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村鳩谷地内他1件				
交付金事業の概要		白川村内診療所の医師1名及び看護師3名分の人件費(4月から1月までの給料及び12月分の期末・勤勉手当)。白川村は、白川村第2次総合戦略に基づき、いつまでも住み続けたい村づくりのために、「村外の機関との連携を図り、村で受けられるサービスの種類を増やす」等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、他の市町村に比べ引けを取らない水準以上の医療サービスの提供に努めます。				
交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標		白川村第2次総合戦略(令和2年度～令和6年度) 3. (まち)結婚・出産・子育ての希望を叶える-二重の相互扶助の構築- 施策④医療・介護や専門的サービスを充実させ、買い物の利便性を高める。 目標: 確実な診療サービスを提供するため、午後以降の受診率の割合を高める。 現状 25%→目標値 35%(令和6年度)				
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		白川村第二次総合戦略の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 7年度
		確実な診療サービスを提供するため、午後以降の受診率の割合を高める。目標値35%(令和6年度)	受診率(%)	成果実績	%	36.9
				目標値	%	35
				達成度	%	105.4
		評価年度の設定理由				
		年度ごとに事業を行っており、年度により受診率を見ることができるため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、当該2診療所に勤務する医師1名看護師3名の人件費(4月から1月までの給料及び12月期末・勤勉手当)を確保することができました。午後の受診率が目標を上回ることができました。今後も高い水準の医療サービスを目指すために、臨時職やパートの看護師を積極的に雇用します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		医師・看護師の雇用量 雇用人数(人)×雇用期間(月)		活動実績	人月	23	25	40
				活動見込	人月	30	25	40
				達成度	%	76.7	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		16,708,457	17,828,873	22,217,687				
交付金充当額		16,696,000	17,500,000	17,910,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		16,696,000	17,500,000	17,910,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
医師・看護師人件費		雇用		医師1名・看護師3名		22,217,687		
計						22,217,687		
交付金事業の担当課室		村民課 診療所						
交付金事業の評価課室		村民課 診療所						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	地域活性化措置	保健推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村全域				
交付金事業の概要		保健師1名および栄養士1名の人件費(4月から1月までの給料及び12月分の期末・勤勉手当)。 白川村では、ヘルスプランしらかわ21(第2次)に基づき、基本目標である健康寿命の延伸に向け、「生活習慣病の発生予防と重症化予防の徹底」や「生活習慣の改善」等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、日常生活が制限される状態(介護が必要な状態)となる人の割合の減少に努めます。				
交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標		ヘルスプランしらかわ21(第2次)(平成27年度～令和6年度) 基本目標:健康寿命の延伸 平均寿命の延びを重視するだけでなく、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」である健康寿命の延伸を目指す。 そのために、脳血管疾患等の予防に努め、日常生活が制限される状態(介護が必要な状態)となる人の割合の減少を目指します。 目標:特定健康診査の受診率65%以上(令和6年度) 特定保健指導の終了率65%以上(令和6年度)				
事業開始年度		令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		ヘルスプランしらかわ21(第2次)の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 7年度
		受診率65%以上 (令和6年度) 終了率65%以上 (令和6年度)	受診率(%) 終了率(%)	成果実績(受診率)	%	64
				成果実績(終了率)	%	87.5
				目標値	%	65
				達成度(受診率)	%	98.5
				達成度(終了率)	%	134.6
		評価年度の設定理由				
		年度ごとに事業を行っており、年度により受診率等を見ることができるため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、保健師1名、栄養士1名の人員を確保することができました。これにより特定健康診査等の各種健(検)診をはじめとする保健事業の充実が図れています。特定健康診査受診率が下回りましたが、特定健康指導終了率が目標値を上回りました。今後も住民の健康寿命の延伸に努めます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和6年度	年度
		保健師・栄養士の雇用量 雇用人数(人)×雇用期間(月)		活動実績	人月	20	20	
				活動見込	人月	20	20	
				達成度	%	100.0	100.0	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和6年度	年度		備考		
総事業費		6,123,712	6,929,621					
交付金充当額		5,810,000	5,800,000					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		5,810,000	5,800,000					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
保健師・栄養士人件費		雇用		保健師1名・栄養士1名			6,929,621	
計							6,929,621	
交付金事業の担当課室		村民課 村民健康福祉係						
交付金事業の評価課室		村民課 村民健康福祉係						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	福祉対策措置	医療用機械整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村				
交付金事業実施場所		白川村大字平瀬地内、鳩谷地内				
交付金事業の概要		診断環境の向上のため、医療機器の整備を行います。全自動分割分包機、超音波画像診断装置を今年度購入・更新することにより、村民の生命を守る重要な医療機関としての恒久的なサービスの向上に努めていきます。村内の医療水準の向上をはかり、ご年配の方々の遠方への通院負担を軽減し、村民の健康促進に努めます。				
交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標		白川村第2次総合戦略(令和2年度～令和6年度) 3、(まち)結婚・出産・子育ての希望を叶える-二重の相互扶助の構築- 施策④医療・介護や専門的サービスを充実させ、買い物の利便性を高める ・医療用機械整備事業, 診療に必要な医療機器及び電子カルテの整備を検討し進める 目標 診療所の医療体制の充実と施設・設備の拡充を図り、医療サービスの向上に努めます。 確実な診療サービスを提供するため、午後以降の受診率の割合を高める。目標値35%(令和6年度)				
事業開始年度		令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		医療機器導入から稼働までの期間				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 7年度
		確実な診療サービスを提供するため、午後以降の受診率の割合を高める。目標値35%(令和6年度)	満足度(%)	成果実績	%	
				目標値	%	35
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
		年度ごとに事業を行っており、年度により受診率等を見ることが出来るため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和6年度	年度
	診療所 医療器具 購入数(点)		活動実績	点	2	2	
			活動見込	点	2	2	
			達成度	%	100.0	100.0	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和6年度	年度	備考		
総事業費		6,644,000	5,775,000				
交付金充当額		6,000,000	4,560,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		6,000,000	4,560,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
全自動分割分包機		指名競争入札		明祥 株式会社		2,915,000	
超音波画像診断装置		指名競争入札		明祥 株式会社		2,860,000	
		計				5,775,000	
交付金事業の担当課室		村民課 診療所					
交付金事業の評価課室		村民課 診療所					

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ購入事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市				
交付金事業実施場所		下呂市萩原町桜洞地内				
交付金事業の概要		下呂市消防団萩原方面隊第5分団第4部(萩原地区桜洞)に配備されている小型動力ポンプが、エンジンの不調及び不具合による機能低下が著しいため、電源立地地域対策交付金を活用して小型動力ポンプ1台を更新します。				
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画(基本施策)3. あんしん 3. あんしん―災害等の危機に備え地域の安全性を高めます― 2 消防 消防力を強化し火災などの災害による被害を最小限にとどめます 消防施設の効率的な配備 【目標】 消防施設(防火水槽や消防詰所の整備等)の拡充によって災害対応力の向上が図られたまち				
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
		消防団管理分 小型動力ポンプ 18年以上経過した設備の割合 0%(下呂市消防機械器具整備計画)	消防団管理分 小型動力ポンプ 18年未満の設備(台数(台))	成果実績	台	43
				目標値	台	43
				達成度	%	100.0
		評価年度の設定理由				
		毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		小型動力ポンプ1台を更新し、地域防災の中心となる消防団員の不安を払拭することで、迅速かつ確実な初期消火が可能となりました。 下呂市では下呂市消防設備整備計画に基づき、非常備消防の機械器具の更新を行っています。器具の適正な管理により、令和6年度は下呂市において非常時の消防機器の大きな不具合は発生しておりません。 器具の更新に活用できる予算の削減など財政的な課題もある中で、今年度も交付金事業により器具の更新を行うことができ、これまでの積み重ねもあって、成果目標を達成することができましたが、来年度以降も順次更新が必要となる設備が出てくる状況です。 現状を踏まえ、既存器具の適正な整備の実施とともに、随時器具の更新を行い地域防災体制の向上を図ります。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		消防団管理分 小型動力ポンプ 更新台数(台)		活動実績	台	3	1	1
				活動見込	台	3	1	1
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		7,260,000	2,750,000	2,838,000				
交付金充当額		6,800,000	2,000,000	2,000,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		6,800,000	2,000,000	2,838,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
小型動力ポンプ1台の購入		指名競争入札		丸新消防株式会社(高山市)		2,838,000		
		計				2,838,000		
交付金事業の担当課室		消防本部消防総務課						
交付金事業の評価課室		まちづくり推進部企画課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
7	地域活性化措置	七宗町立保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七宗町				
交付金事業実施場所		岐阜県加茂郡七宗町上麻生他1件				
交付金事業の概要		七宗町内保育園の園長及び保育士(8人分)の人件費 (6月から12月まで)7ヶ月分。 七宗町は七宗町第五次総合計画に基づき子どもを安心して出産し、育てることのできる環境を整備するとともに、子どもと子育て家庭を地域ぐるみで支援する取り組み等に向け、「未満児保育」「延長保育」「一時保育」等、多様化するニーズに対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、働く世代の誰にでも利用しやすい保育園の構築を図ります。				
交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標		七宗町第五次総合計画(平成28年度～令和7年度) 基本目標3 健康でいきいきと暮らせる思いやりの地域福祉づくり 3-4 子育て支援の充実 2目指す方向 子どもを安心して出産し、育てることのできる環境を整備するとともに、子どもと子育て家庭を地域ぐるみで支援する取り組み等を推進し、次代の地域社会を担う子どもたちが健やかにいきいきと過ごせるまちづくりを目指します。 要保育児の入所率100%(令和6年12月末時点)				
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		七宗町第5次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
		要保育児の入所率100% (令和6年12月末時点)	要保育児の入所率: 入所者数÷入所対象人口×100	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100.0
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業年度に評価を実施する。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、当該2保育園の保育士の定員を維持し、七宗町内保育園の園長2名、保育士6名分の人件費7ヶ月分を確保することができました。また、未満児保育、一時保育等の保育機能についても維持することができ、働く世代の誰にでも利用しやすい保育園の構築が出来ました。 今後も保育機能の維持、拡充、環境整備に取り組む予定です。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	56	48	56
				活動見込	人月	56	49	56
				達成度	%	100.0	98.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		14,840,700	13,844,900	16,319,100				
交付金充当額		12,696,000	12,693,000	12,691,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		12,696,000	12,693,000	12,691,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
保育士人件費		雇用		園長2名、保育士6名		16,319,100		
		計				16,319,100		
交付金事業の担当課室		教育課						
交付金事業の評価課室		総務課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
8	地域活性化措置	保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川町				
交付金事業実施場所		白川町和泉 他 5件				
交付金事業の概要		白川町内保育園の保育士人件費(5保育園・保育士12名)7ヶ月分。 白川町は第6次総合計画に基づき、育児をしながら安心して働ける環境作りに向けて、地域子ども支援センターなどの居場所作りや、特別保育(障がい児・延長保育・一時預かり保育等)の制度実施に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 白川町第6次総合計画(令和3年度～令和10年度) 基本計画2 生きがいと活躍の場を作り、健やかな暮らしに活かす 施策3 子育て環境の充実 ・子育てしやすい環境づくり - すべての子どもが心身ともに健やかな育成がされるよう職員の専門性を高めていきます。 目標 公立保育園 苦情件数(令和5年度実績:0件) ※苦情件数:交付金対象保育園に寄せられた苦情の集計				
事業開始年度		令和3年度	事業終了(予定)年度	令和10年度		
事業期間の設定理由		第6次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度令和 6 年度
		公立保育園 苦情件数 0件	各保育園に寄せられた 苦情件数の集計	成果実績	件	0
				目標値	件	0
				達成度	%	100.0
		評価年度の設定理由				
		毎年度の各保育園のサービス改善を図るため、事業実施年度に評価を実施する。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、当該5保育園の保育士12名に対し、7ヶ月分の人件費を確保することができました。次年度に向けて、充実したサポートが提供できるように、保護者の意見を取り入れ、時代に合った保育園の運営を行っています。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	98	91	84
			活動見込	人月	98	91	84
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費		25,579,400	25,503,100	25,498,900			
交付金充当額		20,212,000	20,215,000	20,214,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		20,212,000	20,215,000	20,214,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士12名		25,498,900	
		計				25,498,900	
交付金事業の担当課室		総務課 財政係					
交付金事業の評価課室		総務課 財政係					

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	飛騨市消防署運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		飛騨市				
交付金事業実施場所		古川町高野 他2件				
交付金事業の概要		本市の面積は792km ² と全国52番目に広大かつ集落が点在する山間地であり、古川消防署及び同署北分署、神岡消防署の3つの消防署を運営し、消防、救急及び救助活動に取り組んでいます。 安全で安心な市民生活の維持及び向上を図るため、当該消防署に勤務する消防隊員57名の6月から1月まで(8か月)の人件費に交付金を充当します。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 飛騨市総合政策指針 ～人口減少先進地が示す 人口減少時代の処方箋～（令和2年度～令和6年度） 政策の方向性 2. あんきな飛騨市づくりーまちをつくるー Ⅰ 誰一人取り残されず大切にされる思いやりのあるまち ○ 安心して暮らせる公共サービスづくり ①暮らしに必要な公共サービスの維持と人材確保の推進（救急・消防） ● 女性や高齢者などが活躍できる環境整備や、消防操法大会のあり方を検討し、持続可能な消防団体制の整備を支援するとともに、飛騨市消防本部との連携強化を推進します。 ● 誰もが安心して暮らせる救急・消防体制の維持と、人材確保を推進します。 【目標】 消防団員数(市「消防年報」) 750人(R6年度)				
事業開始年度		令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度8年度
		認定救急救命士の養成	認定救急救命士の養成人数(気管挿管、薬剤投与、処置拡大)	成果実績	人	
				目標値	人	5
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
		認定救急救命士の養成にあたり、実習を受け入れる医療機関等との調整が必要であるため、既に岐阜県メディカルコントロール協議会において割り当て調整が行われている令和6年度から令和8年度までの期間を評価対象とします。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		-				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		認定救急救命士(気管挿管、薬剤投与、処置拡大) 延べ人数×交付金事業期間月数		活動実績	人日	302	361	394
				活動見込	人日	343	400	408
				達成度	%	88.0	90.3	96.6
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費		102,797,600	122,511,400	128,006,100				
交付金充当額		92,055,000	92,013,000	91,948,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		92,055,000	92,013,000	91,948,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
消防吏員人件費		雇用		消防吏員57名			128,006,100	
計							128,006,100	
交付金事業の担当課室		消防本部総務課						
交付金事業の評価課室		企画部総合政策課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
10	地域活性化措置	可燃・資源ごみ収集・運搬及びリサイクル運営管理業務委託事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村			
交付金事業実施場所		白川村内全域			
交付金事業の概要		可燃・資源ごみ収集・運搬及びリサイクル運営管理業務委託事業			
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		「白川村第2次総合戦略」 課題認識(2)観光客の一極集中 ごみ問題に取り組み、美しい村の景観を保つ意識を持つ。 施策編2『しごと』観光の「量から質へ」施策③ 目標:ごみ対策を強化し、村内のごみ対策意識を醸成・向上させる。			
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	アンケートにより「村の景観を維持するために適切なごみ処理が行われていると感じる」答えた人の割合	満足度(%)	成果実績	%	95
			目標値	%	70
			達成度	%	135.7
	評価年度の設定理由				
	年度内の事業終了後に行うアンケートの結果によって、ごみ処理に対する村民の満足度が令和6年度に判明するため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	交付金の活用により、ごみの収集運搬委託事業費6～12月分に充当することができ、村内のごみを安定して適切に処理することができました。ごみの収集・運搬・分別を確実に実行することで可能な限りリサイクルを推進し、ごみ対策意識を醸成するとともに、村の景観維持につなげることができました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		委託業務量 業務件数(件)×業務期間(月)		活動実績	件月	2	7	7
				活動見込	件月	2	7	7
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		5,940,000	20,790,000	21,406,000				
交付金充当額		5,940,000	20,362,000	19,340,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		5,940,000	20,362,000	19,340,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
リサイクルハウス運営等業務委託		随意契約		有限会社 荘白川クリーン		21,406,000		
計						21,406,000		
交付金事業の担当課室		総務課 環境係						
交付金事業の評価課室		会計室・財政課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美濃市清掃センター運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃市				
交付金事業実施場所		美濃市曾代地内				
交付金事業の概要		市内全域の可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等の回収業務等を行う、美濃市清掃センターの運営費(清掃職員10名分の人件費、4ヶ月分)に活用しています。				
交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標		美濃市第6次総合計画(令和3年度～令和12年度) 基本目標4 安全・安心なまち 7 うるおいある便利で快適なまちづくり【住環境】 施策40 環境保全の推進 ・家庭・地域・事業所が協力して本市の豊かな川や森、山を未来に残せるよう自然との共生によるまちづくりを目指します。 ・県、警察などと連携し、不法投棄の抑制に努めるとともに、利用者へのマナー啓発を実施します。 目標:環境・自然団体や警察などと協働し、不法投棄などへの監視・指導を強化することで、早期発見及び早期措置に努めます。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和12年度			
事業期間の設定理由		第6次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
		不法投棄収集件数7件	不法投棄収集件数	成果実績	件	1
				目標値	件	7
				達成度	%	14.3
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度内に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		交付金の充当により、清掃センター職員数を前年と同水準に確保することで、通常のごみ収集に加えて、夏季に山林や河川に多く発生する不法投棄の収集を実施することができました。不法投棄件数については前年同様の体制で対策事業を実施することができました。収集件数は目標値には至らないものの、パトロール等不法投棄抑制への取り組みを行うことで市民の意識向上につながり、1件にとどめることができました。次年度も引き続き不法投棄に対する監視、指導等の取組みを継続し更なる不法投棄の収集・抑止に努めます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		清掃センター職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	44	44	40
				活動見込	人月	44	44	40
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		11,466,000	11,663,600	10,546,000				
交付金充当額		4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
清掃センター職員人件費		雇用		清掃センター職員 10名		10,546,000		
計						10,546,000		
交付金事業の担当課室		民生部市民生活課						
交付金事業の評価課室		総務部総務課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
12	地域活性化措置	川辺町第1こども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川辺町				
交付金事業実施場所		川辺町中川辺				
交付金事業の概要		安心して子育てができる保育・教育環境を提供するため、第1こども園の職務環境体制を維持します。 (こども園長及び保育教諭(全12人分)の人件費4ヶ月分)				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】川辺町第5次総合計画(平成27年度～令和8年度):【基本計画】第2章 誰もが安心して暮らせるまちづくり:第3節 子育て支援 ・主要施策(2)未就学保育・子育て支援の推進:③保育における教育の充実 一人ひとりの子どもの実態を把握し、成長に合わせた支援を推進します。 ・関連施策(2)保育・子育て環境の充実:②多様化する保育ニーズへの対応 延長保育、休日保育などの多様化する保育ニーズへの対応を図ります。 【目標】保育の環境や子育て支援の充実についての満足度64.5%(令和8年度)				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和8年度			
事業期間の設定理由		川辺町第5次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度
		保育の環境や子育て支援の充実についての満足度(住民意識調査)	満足度64.5%	成果実績		
				目標値	%	64.5
				達成度	%	
		評価年度の設定理由				
		川辺町第5次総合計画(後期基本計画)の最終年度が令和8年度であるため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金を活用(7月～10月分の保育教諭等の人件費)することで、保育教諭等12名を確保することができ、子どもたちの健やかな成長はもとより、本事業の交付金で充当することにより多様化する保育ニーズに対応可能な保育体制・人材を確保することができました。今後も引き続き、川辺町第1こども園運営事業を円滑に進めることにより子どもたちの受入環境を充実させ、時代の変化に対応した保育・教育サービスの提供に努めていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	こども園長・保育教諭の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	40	44	48
			活動見込	人月	48	44	48
			達成度	%	83.3	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費	9,687,600	10,896,800	12,119,600				
交付金充当額	6,650,000	6,648,000	6,648,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6,650,000	6,648,000	6,648,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
	こども園長・保育教諭人件費	雇用	こども園長1名、保育教諭11名			12,119,600	
		計				12,119,600	
交付金事業の担当課室	総務課						
交付金事業の評価課室	総務課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ処理施設運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市				
交付金事業実施場所		恵那市長島町地内				
交付金事業の概要		エコセンター恵那 職員人件費28名 6ヶ月 恵那市は、第2次恵那市総合計画に基づき、市民生活を支える暮らしの基盤を保ち、より市民の快適な生活の実現を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、ごみ処理サービスの充実に努めています。				
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		交付金に関する主要政策・施策 第2次恵那市総合計画(平成28年度～令和7年度)第3章基本計画 1.基本計画の体系(2)基本施策・事業[3]安心して日々を暮らせる ・安心して日々の暮らしを送ることができ、誰もが活躍できる社会を目指します。 目標:1世帯1日当たりのごみ排出量 1.7kg(令和6年度)(基準値:2.0kg(平成30年度)) ※[年間ごみ排出量－(雑紙削減量＋生ごみ水分削減量)]／365日／世帯数				
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度		令和7年度	
事業期間の設定理由		第2次恵那市総合計画後期基本計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度7年度
		1世帯1日当たりのごみ排出量 1.7kg(令和6年度)	[年間ごみ排出量－(雑紙削減量＋生ごみ水分削減量)]／365日／世帯	成果実績	kg	
				目標値	kg	1.7
				達成度	%	0.0
		評価年度の設定理由				
		PDCAサイクルによる事業改善を図るため、実施事業の実績数値が確定する翌年度中に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		※令和6年度の評価は令和7年度第1回総合計画推進市民委員会にて評価(例年8月末に開催)				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		エコセンター恵那職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人	150	168	168
				活動見込	人	150	168	168
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費		45,679,440	44,599,300	46,840,500				
交付金充当額		42,976,000	42,952,000	42,966,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		42,976,000	42,952,000	42,966,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
人件費		雇用		職員28人			46,840,500	
		計					46,840,500	
交付金事業の担当課室		水道環境部エコセンター恵那						
交付金事業の評価課室		まちづくり企画部企画課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
14	地域活性化措置	本巣市国民健康保険診療所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		本巣市				
交付金事業実施場所		本巣市神海地内 他1件				
交付金事業の概要		本巣市北部の本巣診療所(神海地区)及び根尾診療所(根尾樽見地区)の医師3名分の人件費6ヵ月(7月～12月)分。 人口減少による高齢化や独居高齢者の増加に伴い、在宅医療への需要が高まることが予測される市北部の山間地域において、第2次総合計画に基づき、地域の身近な医療体制の充実に向け、電源立地地域対策交付金を活用して2つの診療所を運営し、医師の確保や在宅医療体制等の充実に努めています。				
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		【交付金事業に係る主要政策・施策】 第2次総合計画(平成28年度～令和7年度) 後期基本計画(令和3年度～令和7年度) 第3章 人にやさしく生きがいのあるまち 第2節 健やかに暮らせるまち 施策2. 医療 主要施策・事業(1)地域の身近な医療体制を充実します ・高齢化や独居高齢者の増加、感染症への罹患防止に伴い、在宅医療への需要が高まることから、在宅医療の充実と希望する医療への対応を図ります。 【目標】 往診・訪問診療件数(件) 115件(令和7年度) (目標年度までの各年度評価指標 R3 95件、R4 100件、R5 105件、R6 110件、R7 115件)				
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度		
事業期間の設定理由		第2次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
		往診・訪問診療件数 110件／年	往診・訪問診療件数	成果実績	件	83
				目標値	件	110
				達成度	%	75.5
		評価年度の設定理由				
		毎年度の事業改善を図るため、事業終了後翌年度に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金により2診療所、医師3名の人件費6ヵ月分(7月～12月)を確保することができました。 過疎、高齢化が進む地域の通院が困難な方にとって、自宅に居ながら適切な医療を受けるられる「在宅医療」に対する期待が高まっています。このため、患者の希望や相談に即した診療日時の設定や、在宅患者の病状の急変時には往診で対応するよう努めました。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	4年度	5年度	6年度	
		医師の雇用量 (医師人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人 月	18	18	18
				活動見込	人 月	18	18	18
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		17,621,046	17,640,246	17,711,046				
交付金充当額		10,792,000	11,028,000	11,320,000				
うち文部科学省分			0	0				
うち経済産業省分		10,792,000	11,028,000	11,320,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
医師人件費		雇用		医師2名		14,124,600		
会計年度任用職員である医師人件費		雇用		会計年度任用職員である医師1名		3,586,446		
計						17,711,046		
交付金事業の担当課室		市民部 市民課						
交付金事業の評価課室		総務部 財政課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
15	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下呂市消防署運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		下呂市				
交付金事業実施場所		下呂市森ほか2件				
交付金事業の概要		下呂市消防本部中消防署、北消防署及び南消防署に勤務する消防士64名の人件費6ヵ月分(令和6年7月～令和6年12月) 消防及び救急の対象範囲は起伏にとんだ広域なエリアのため、下呂市を管轄する消防署運営に必要な人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 下呂市第2次総合計画(平成27年度～令和6年度) 基本計画(基本施策) 3.あんしん 3.あんしん-災害等の危機に備え地域の安全性を高めます- 3.救急・救命 市民・消防・医療機関が一体となり命を繋ぎます 救急救命処置の啓発 【目標】 苦しんでいる人等へ積極的に声を掛け、AED等を使用し応急手当ができる市民が増えているまち				
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		下呂市第2次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度令和7年度
		救命講習受講者数 下呂市人口の10%	救命講習受講者数率= 受講者数÷下呂市人口 ×100	成果実績	%	5
				目標値	%	10
				達成度	%	50.0
		評価年度の設定理由				
		毎年度の事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、下呂市消防本部中消防署、北消防署、南消防署の消防職員60名の6か月分の人件費を確保することができました。				
		当市では、下呂市定員適正化計画(令和3年度から令和7年度)に基づき、組織の年齢構成に配慮し職員を採用している				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		消防士の雇用量(雇用人数(人)) ※活動見込みは下呂市定員適正化計画に基づく		活動実績	人	91	90	90
				活動見込	人	89	84	83
				達成度	%	102.2	107.1	108.4
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		88,792,200	89,166,500	92,957,300				
交付金充当額		54,820,000	59,611,000	59,549,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		54,820,000	59,611,000	59,549,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
消防職員人件費		雇用		消防職員64名		92,957,300		
計						92,957,300		
交付金事業の担当課室		消防本部中消防署、北消防署、南消防署						
交付金事業の評価課室		まちづくり推進部企画課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
16	地域活性化措置	揖斐川町立幼稚園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		揖斐川町			
交付金事業実施場所		揖斐川町内全域			
交付金事業の概要		揖斐川町内の保育士人件費(6保育所・保育士32名)6か月分に充当します。 揖斐川町内6か所にある各幼稚園では、それぞれの地域の歴史、文化、観光資源に密着した特色ある保育事業を展開しています。このような保育を継続していくことは、子供たちが地域に愛着をもち、将来のまちづくりを担う人材の育成につながると考えます。本事業では、運営補助を活用することで、地域の宝である子供たちを育み、地域活性を図っていきます。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		揖斐川町第2次総合計画(平成28年度～令和7年度) 基本目標2 安心な暮らしをみんなで支えるまち 6 少子化対策・子育て支援 11)少子化対策・子育て支援の充実 幼稚園における乳幼児保育や延長保育の実施など保護者のニーズにあった多様な保育サービスを提供するとともに、児童を対象とした学童保育事業を行い、子育てと仕事の両立を支援します。 また、図書館において子育て支援コーナーを充実させ、子育てを支援します。 目標:保育士一人あたりの園児数4.5名(令和6年度) 園児数÷保育士数 保育士の確保に努め、待機児童0人を目指す。			
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	
事業期間の設定理由		揖斐川町第2次総合計画の事業が該当するため			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	待機児童0人	待機児童数:要保育申込児童数-入所児童数	成果実績	人	0
			目標値	人	0
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	早期の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当交付金の活用により、当該6幼稚園の定員を増員し、揖斐川町内幼稚園の保育士(6施設・保育士32名)6か月分を確保することができました。次年度に向けた改善としては、さらに保育士を増員し、家庭からのニーズを踏まえ、乳幼児保育や延長保育の充実を図っていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	名	180	158	191
				活動見込	名	180	168	192
				達成度	%	100.0	94.0	99.5
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費		47,568,977	44,206,342	52,747,100				
交付金充当額		19,429,000	19,123,000	19,265,000				
うち文部科学省分			0	0				
うち経済産業省分		19,429,000	19,123,000	19,265,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		園長及び保育士32名		52,747,100		
計							52,747,100	
交付金事業の担当課室		子育て支援課						
交付金事業の評価課室		子育て支援課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
17	地域活性化措置	可児市立めぐみ保育園運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		可児市			
交付金事業実施場所		可児市下恵土地内			
交付金事業の概要		保育ニーズが急激に高まる中で、待機児童の解消とともに、保育士の確保が大きな課題となっています。本市においても、平成27年度、平成28年度に待機児童が発生し、保育園整備を計画より前倒して進めてきました。 こうした状況の中、保育の質と量を確保した園運営を進めるために、当該交付金を活用し、園長及び保育士(全10名)の人件費(7月～12月(6ヵ月))を確保します。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】可児市政経営計画(令和6年度～令和9年度) 重点方針② 子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり ・保育園の入園調整・措置 ・保育士確保等運営管理 ・施設整備による保育環境の向上 【目標】 保育園の待機児童数0人			
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	保育園の待機児童数0人 (令和6年度)	待機児童数＝入園希望 児童数－入園児童数	成果実績	人	0
			目標値	人	0
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	事業終了後早期に事業を評価するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	当該交付金の活用により、めぐみ保育園の人件費(園長及び保育士10人)6ヵ月分を確保することができました。その結果、最大限の園児の受け入れが可能となり、令和6年12月末日時点の待機児童は0人となりました。 今後も高まる保育ニーズに応え、保育の質と量をより一層確保できるよう、本交付金を活用し、子育て世代の安心づくりに努めていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人	60	54	60
				活動見込	人	60	54	60
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		15,420,600	13,660,800	16,615,800				
交付金充当額		7,634,000	7,628,000	7,623,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		7,634,000	7,628,000	7,623,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		園長1名、主査保育士1名、主任保育士3名 保育士5名		16,615,800		
計						16,615,800		
交付金事業の担当課室		こども健康部保育課						
交付金事業の評価課室		こども健康部保育課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
18	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ごみ処理施設運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高山市				
交付金事業実施場所		岐阜県高山市三福寺町地内 他1件				
交付金事業の概要		1日処理能力100tの施設(資源リサイクルセンター)及び1日処理能力16tの施設(久々野クリーンセンター)に勤務する、ごみ焼却・パトロールに係る職員15名の人件費(7月～1月(7ヵ月分))				
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る政策等:高山市第八次総合計画(令和2年度～令和6年度) 第2章 まちづくりの方向性とまちづくり戦略／人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる 【まちづくり戦略3－(3)】地域特性の保全、活用、創出 環境に対する市民意識の醸成などによる自然エネルギー活用の推進や生活環境の向上、森や水など豊かな自然がもたらす多様な恵みの保全と更なる有効活用をすすめます。 目標:「ごみの処理や分別収集が適切に行われ、良好な生活環境が保たれている」と感じている市民の割合 当初(H31):84.2%／(R2):86.1%／(R3):86.5%／(R4):83.5%／現状(R5):82.7%／目標(R6):↗				
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		高山市第八次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度6年度
		「ごみの処理や分別収集が適切に行われ、良好な生活環境が保たれている」と感じている市民の割合 82.7%(R5)以上	割合:市民満足度アンケートの結果	成果実績	%	87.6
				目標値	%	82.7
				達成度	%	105.9
		評価年度の設定理由				
		毎年度のアンケート実施により成果目標の達成状況を確認し事業へ活かすため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、資源リサイクルセンター及び久々野クリーンセンターにおけるごみ焼却等に係る職員人件費(15名)、7ヵ月分(7月～1月)を確保することができました。それにより、ごみ焼却及びパトロール業務の円滑な実施を図ることができ、市民が快適に暮らせる環境の保全につなげることができました。今後も分別収集情報やごみ減量化に向けた取り組みの周知・啓発、地域間の連携強化を図り、さらなる市民満足度の向上に努めます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		不法投棄監視パトロール日数 31件(R6.7.1～R7.1.31 高山地域26件、久々野地域5件)		活動実績	件	34	29	31
				活動見込	件	30	31	31
				達成度	%	113.3	93.5	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費		33,397,100	33,072,600	32,896,100				
交付金充当額		30,000,000	31,484,000	31,479,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		30,000,000	31,484,000	31,479,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
ごみ処理施設職員人件費		雇用		職員15名			32,896,100	
計							32,896,100	
交付金事業の担当課室		財務部財政課						
交付金事業の評価課室		財務部財政課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高山市				
交付金事業実施場所		岐阜県高山市奥飛騨温泉郷地内 他1件				
交付金事業の概要		高山消防署上宝分署及び荘川出張所に勤務する、消防事業に係る職員21名（上宝町地内11名、荘川町地内10名）の人件費(7月～1月(7ヵ月分))				
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る政策等:高山市第八次総合計画(令和2年度～令和6年度) 第2章 まちづくりの方向性とまちづくり戦略／人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる 【まちづくり戦略3－(4)】安全への備えと災害時の対応強化 日頃からの市民の防災意識の向上、災害発生後の円滑な市民や来訪者の移動や物流の速やかな確保、国・県などの関係機関や関係事業者と協働・連携した取り組みの強化など、災害時の被害を最小限に抑えるための防災・減災機能や体制の強化を図ります。また、消防・救急体制の充実、関係機関と協働・連携した高齢者・交通弱者の交通事故防止や消費トラブルなど犯罪の未然防止により、安全な日常生活を送ることが出来る環境を整えます。 目標:「消防・救急救助体制が整っている」と感じている市民の割合 当初(H31):78.0%／(R2):80.2%／(R3):84.7%／(R4):82.1%／現状(R5):83.5% 目標(R6):↗				
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		高山市第八次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度6年度
		成果指標:「消防・救急救助体制が整っている」と感じている市民の割合 83.5%(R5)以上	割合:市民満足度アンケートの結果	成果実績	%	77.3
				目標値	%	83.5
				達成度	%	92.6
		評価年度の設定理由				
		毎年度のアンケート実施により成果目標の達成状況を確認し事業へ活かすため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		防火指導必要者および高齢者宅を訪問し、防火指導を行うことで、火災予防に対する意識向上等の啓発活動を推進することができました。当初の訪問対象者が死亡や施設へ入所により訪問対象外(32件)となったことにより訪問実績件数は減少しましたが、今後も予防啓発の充実を図り、さらなる市民満足度の向上に努めます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		高齢者宅防火訪問件数(火気使用状況の確認、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況の確認、消火器設置・維持管理状況の確認、避難経路の確認、緊急通報装置設置状況の確認、健康状態の確認、身寄り状況を確認、予防啓発のチラシの配布)		活動実績	件	83	84	51
				活動見込	件	138	83	84
				達成度	%	60.1	101.2	60.7
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費		41,674,000	49,516,500	50,802,500				
交付金充当額		41,550,000	40,000,000	40,000,000				
うち文部科学省分		-	-					
うち経済産業省分		41,550,000	40,000,000	40,000,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
消防職員人件費		雇用		職員21名			50,802,500	
計							50,802,500	
交付金事業の担当課室		財務部財政課						
交付金事業の評価課室		財務部財政課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
20	地域活性化措置	中津川市立保育園及びこども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県中津川市				
交付金事業実施場所		中津川市落合 他3件				
交付金事業の概要		中津川市立保育園及びこども園、計4園の園長及び保育士24名分の人件費、7か月分(7月～1月)に充当します。 中津川市では、中津川市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て家庭の支援施策を充実し、受け入れ態勢の整備や保育の質の向上等、子どもが健やかに育成される環境の整備をするため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育士の人件費を確保し、充実した保育サービスの提供を推進しています。				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】中津川市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度) 基本目標2:子どもの健やかな発達を保障する教育・保育の提供 施策の方向1:就学前教育・保育の体制確保 教育・保育の充実:幼児期は人格形成の基礎を培う重要な時期であり、民間との連携と役割分担の下で、市民の幼児教育・保育ニーズに応える受入体制を整えて、園児の健全な心身の発達と生活の基礎基本の習得を図ります。 【目標】令和6年度末時点待機児童数 0人				
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		中津川市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
		年度末時点待機児童数0人	待機児童数	成果実績	人	0
				目標値	人	0
				達成度	%	100.0
		評価年度の設定理由				
		事業年度終了後に、評価課(幼児教育課)より待機児童の人数を確認できるため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		保育士の確保に努めるとともに民間と連携した役割分担を行い、幼児教育・保育ニーズに応える受入れ態勢を整える事で、園児の健全な心身の発達と生活の基礎基本の習得に努めました。引き続き、待機児童数0人の継続に努めます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		園長及び正規保育士の雇用量 雇用人数(人)×雇用期間(月)		活動実績	人月	175	168	168
				活動見込	人月	175	175	168
				達成度	%	100.0	96.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費		47,368,300	47,069,400	50,384,200				
交付金充当額		30,524,000	30,490,000	30,468,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		30,524,000	30,490,000	30,468,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用		園長及び保育士24名		50,384,200		
計						50,384,200		
交付金事業の担当課室		教育委員会事務局 幼児教育課						
交付金事業の評価課室		教育委員会事務局 幼児教育課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
21	地域活性化措置	保育園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		関市				
交付金事業実施場所		関市洞戸通元寺				
交付金事業の概要		関市内保育園の保育士人件費(1保育園、園長および保育士5名)7ヶ月分。関市は第5次総合計画に基づき、安心して子どもを産み育てられる子育て支援の充実に向け、支援の質の向上につながる保育園の職員の処遇の改善等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの提供の実現に努めています。				
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】関市第5次総合計画(2018年度～2027年度)《政策1》地域全体で「人」を支える《施策5》子育て支援《取組》保護者のニーズに応じた多様な保育サービスを提供します。 【目標】要保育児の入園率:100%(令和6年度) ※要保育児の入園率:入園者数÷入園対象人口×100				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度	令和9年度		
事業期間の設定理由		関市第5次総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度令和6年度
		要保育児の入園率 100%	要保育児の入園率:入園 者数÷入園対象人口×1 00	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100.0
		評価年度の設定理由				
		次年度の事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金を活用して、市内1保育園の保育士5名を確保することができ、子育て世代の家庭が安心して子どもを預けることができました。また、入園希望者を全て受け入れることができ、待機児童数0を実現することができました。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	4年度	5年度	6年度	
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	42	42	35
				活動見込	人月	42	48	35
				達成度	%	100.0	87.5	100.0
交付金事業の総事業費等		4年度	5年度	6年度	備考			
総事業費		11,391,000	11,505,600	10,257,200				
交付金充当額		8,127,000	8,146,000	8,176,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		8,127,000	8,146,000	8,176,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
保育士人件費		雇用		園長及び保育士5名		10,257,200		
計						10,257,200		
交付金事業の担当課室		健康福祉部子ども家庭課						
交付金事業の評価課室		協働推進部市民協働課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
22	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防訓練用照明柱改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃加茂市			
交付金事業実施場所		美濃加茂市伊深町888番地2			
交付金事業の概要		美濃加茂市立伊深小学校(伊深町地内)のグラウンドにある消防訓練用照明として設置した照明柱の改修			
交付金事業に係る主要政策・ 施策とその目標		【主要政策・施策】第6次総合計画(令和2年度～令和11年度) ・もしものとき、生き残るために→防災・災害時対策の強化 消防団が使用する消防施設の更新・維持・改修等を行うことにより、消防力の維持強化が図られ、地域の防災力を高めます。 【目標】すべての消防訓練用照明柱の維持管理を行い、必要な場合は改修を行う。			
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和11年度	
事業期間の設定理由		第6次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果 実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	訓練用照明柱に対する改 修率100.0%	改修実施箇所÷改修必 要箇所×100	成果実績	%	100
			目標値	%	100.0
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、老朽化した消防訓練用照明柱の改修ができました。消防訓練用照明柱は消防団活動を行うの に、大変重要かつ必要な設備であるため、今後も老朽化等で改修が必要な場合は、整備を進めていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	訓練用照明柱の改修1箇所		活動実績	箇所	1	
			活動見込	箇所	1	
			達成度	%	100.0	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,610,000					
交付金充当額	5,028,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	5,028,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	伊深地区消防訓練用照明柱改修工事	指名競争入札	清水電設(株)		5,610,000	
	計				5,610,000	
交付金事業の担当課室	防災安全課					
交付金事業の評価課室	防災安全課					

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
23	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道希望ヶ丘10号線ほか1路線道路改良工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岐阜県瑞浪市				
交付金事業実施場所		瑞浪市 陶町 大川 地内				
交付金事業の概要		市道希望ヶ丘10号線および3号線において、側溝の蓋がない箇所もあり、崩れかけたところが多く、高齢者や子どもにとって大変危険な箇所もあり、夜間の歩行には特に注意が必要となります。また、開発から年数が経っており、降雨時の排水能力の強化も必要となっていることから、改良工事を実施します。 施工延長 L=84. 1m 排水構造物工(PU側溝) L=151m 舗装工 A=107m ²				
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策: 第7次瑞浪市総合計画(基本計画)(令和6年度～令和15年度) 第5章 持続可能なまちづくり 方針 ・環境問題や省エネルギー・新エネルギーへの取組を強化しつつ、しなやかで強靱な都市基盤と利便性の高い公共交通の構築を進めます。また、本市での安全・安心な暮らしが続けられるよう、自助・共助・公助の連携による防災・防犯体制の強化を図るとともに、質の高い行財政運営を進めるため行政改革に取り組むなど、“持続可能なまちづくり”を推進します。 3. 道路・河川 (1)幹線道路・生活道路の整備 ・市民の安全・安心の確保のための生活道路の維持・保全に努めるとともに、地域の関係者と連携し、道路網整備を推進します。 (目標)瑞浪市は住みよいところだと思ふ市民の割合 中間目標60. 0%(令和10年度)最終目標65. 0%(令和15年度)				
事業開始年度		令和6年度		事業終了(予定)年度	令和15年度	
事業期間の設定理由		第7次瑞浪市総合計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度令和10年度
		中間目標: 令和10年度 60. 0%	瑞浪市は住みよいところ だと思ふ市民の割合(%)	成果実績		
		目標値		%	65	
		達成度		%	0.0	
		評価年度の設定理由				
		第7次瑞浪市総合計画の市民アンケートにより評価を行うため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		必要な生活道路の整備状況(%)		活動実績	m	147	90	84.1
				活動見込	m	147	90	82.2
				達成度	%	100.0	100.0	102.3
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費		11,811,800	12,157,200	11,881,100				
交付金充当額		11,304,000	11,298,000	11,289,000				
うち文部科学省分		0	0	0				
うち経済産業省分		11,304,000	11,298,000	11,289,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
道路工事		指名競争入札		株式会社西尾建設			11,881,100	
計							11,881,100	
交付金事業の担当課室		瑞浪市 建設部 土木課						
交付金事業の評価課室		瑞浪市 建設部 土木課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
24	公共用施設に係る整備、維持修繕 又は維持運営等措置	市道木尾本線改良第12期工事			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		郡上市			
交付金事業実施場所		郡上市美並町上田地内			
交付金事業の概要		上田地内の市道木尾本線は、通行車両の大型化及び経年劣化により轍掘れ、クラックにより舗装状態が悪く、通行車両及び歩行者の安全確保が困難な状況が多く発生しています。郡上市では、郡上市総合計画に基づき、生活道路の改良整備に努めています。そのため、電源立地地域対策交付金を活用し、地域住民の車両通行時の安全を確保するため、舗装等の工事を実施します。 施工延長 L=68m 土工 N=1式 舗装工A=309㎡ 撤去取壊工 N=1式			
交付金事業に関係する主要政策・ 施策とその目標		郡上市総合計画(平成28年度～平成37年度) 目標2: 美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち 方針4: 効果的な整備と適切な維持管理により社会基盤の充実を図る 施策1: 道路ネットワーク整備 ・市道をはじめとした身近な生活道路は、市民の日常生活を支える重要な道路であることから、長寿命化を見据えながら改良整備に努める。 【目標】快適に使用できる道路に対する住民満足度 現状70.0%(平成29年度) 中間目標75.5%(令和2年度) 最終目標80.0%(令和6年度)			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	対象路線の工事期間(完成までに8年を要する)				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度6年度
	住民満足度80.0%	住民満足度(該当住民にアンケートを取り、「満足している」と答えた住民の割合)	成果実績	%	80
			目標値	%	80
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	対象路線の事業が完了し、アンケートの結果が判明する年度のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、R6年度は舗装工A=309m2を実施することができた。工事を実施した区間において、通行車両の安全確保ができた。 平成29年度より実施している対象路線の進捗率はR6年度末時点で76%であり、地域住民の利便性・安全性の向上の為、継続して事業を実施し、令和7年度末時点で89%の進捗を目指す。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

		活動指標			単位	4年度	5年度	6年度
交付金事業の活動指標及び活動実績		【最終目標】進捗率100% 舗装補修済み延長 / 舗装補修全体延長×100 令和6年度末の進捗率76%		活動実績	m	50	35	68
				活動見込	m	34	35	68
				達成度	%	147.1	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費		4,999,500	4,947,800	4,977,500				
交付金充当額		4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
道路工事		指名競争入札		(有)ビーシー			4,300,000	
計							4,300,000	
交付金事業の担当課室		美並振興事務所 振興課						
交付金事業の評価課室		美並振興事務所 振興課						

Ⅱ. 事業評価個表(令和6年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
25	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	和知工業団地線 舗装補修工事				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八百津町				
交付金事業実施場所		八百津町 和知 地内				
交付金事業の概要		町道 和知工業団地線は、八百津町の西部にある工業団地に繋がっており、トラック等の大型車両が頻繁に通行しています。その為、舗装の破損が酷く、わだち掘れや亀甲状のひび割れが非常に多く発生しています。本事業で舗装補修工事を行い道路を健全な状態に戻し、円滑で安全な交通を確保したいです。施工延長L=324m 施工面積A=1,970㎡				
交付金事業に係る主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要施設: 第5次八百津町総合計画(平成29年度～令和6年度) (基本目標)第2章 快適な生活を過ごせる安心・安全な街づくり 「行政分野」2道路・交通網の整備 「主要施策」(3)町道の整備 ・道路施設を健全な状態に保つため、橋梁・擁壁・舗装・道路安全施設などの点検を定期的に行うとともに、点検結果に基づいた計画を策定し、維持補修工事を推進します。 目標: 維持補修工事に対する住民満足度 初期 0%(令和6年度) 今年度目標 70%(令和6年度)				
事業開始年度		平成29年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		第5次八百津町総合計画の計画期間				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
		住民満足度70%	住民満足度(該当住民にアンケートを取り、「満足」と答えた住民の割合)	成果実績	%	74
				目標値	%	70
				達成度	%	105.7
		評価年度の設定理由				
		第5次八百津町総合計画期間として平成29年度から令和6年度までの継続事業の為、今年度の評価になります。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、町道和知工業団地線の補修工事を324m実施することができました。本路線は今年度で最後の施工となりましたが、住民満足度の目標を達成することができました。次年度以降の事業についても目標達成を目指します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		公共用施設に係る整備量(実施面積)		活動実績	m ²	1910	2100	1970
				活動見込	m ²	1910	2100	1970
				達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		31,494,100	26,448,400	26,599,100				
交付金充当額		26,095,000	26,167,000	26,114,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		26,095,000	26,167,000	26,114,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
舗装補修		一般競争入札		ミライズ株式会社(八百津町)		26,599,100		
		計				26,599,100		
交付金事業の担当課室		建設課						
交付金事業の評価課室		建設課						